

副首都推進本部（大阪府市）会議

《第7回議事録》

■日 時：令和4年9月29日(木) 12:30～13:45

■場 所：ホテルプリムローズ大阪 鳳凰の間（東）

■出席者：吉村洋文、松井一郎、山口信彦、朝川晋、本屋和宏、榎本和巨、上山信一、
（名簿順）佐々木信夫、若林厚仁

（本屋事務局長）

それでは、定刻になりましたので、第7回副首都推進本部（大阪府市）会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則にのっとり、会議の状況をインターネットで配信し、配付資料、議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいますようよろしくお願いします。

初めに、本日の会議の出席者を紹介させていただきます。

本部長の吉村大阪府知事です。

副本部長の松井大阪市長です。

有識者として、上山特別顧問、佐々木特別顧問、そして、「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会座長で、株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長の若林様にご出席いただいております。

その他の大阪府、大阪市の出席者については、お手元に配付しております資料1の出席者名簿のとおりです。

それでは、次第に沿って会議を進めさせていただきます。

議題は、副首都ビジョンのバージョンアップに向けて（中間論点整理について）です。

昨年8月の第3回副首都推進本部会議で、副首都ビジョンのバージョンアップに向け検討を進めることについて合意されましたことを受け、まずは当局において一定の論点整理を行っていくという観点から、外部有識者との意見交換会を開催し、昨年12月からこれまで計14回にわたって議論を深めていただき、この間の議論の総括として、本日お諮りしております中間論点整理を取りまとめたところです。

本日は、意見交換会で座長を務めていただいております若林様にお越しいただいており、座長のほうから中間論点整理の概要をご解説いただくこととしております。その後、皆様からご意見など頂戴したいと考えております。

それでは、若林座長、よろしくお願いいたします。

（若林「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会座長）

日本総合研究所の若林と申します。本日は、大変貴重な機会を頂戴いたしましてありがとうございます。本日、15分から20分程度、お時間を頂戴いたしまして、「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会の中間論点整理について、ご説明させていただければと思います。ちょっと駆け足になるかもしれませんが、よろしくお願いいたします。

す。

1 ページ目にこれまでの議論の経過についてまとめております。

2017年3月に副首都ビジョンが策定されてから5年以上が経過いたしましたけれども、その間に新型コロナウイルスであったりとかデジタルトランスフォーメーション、脱炭素、また最近は人的資本の重要性等言われておりますけれども、こういった新たな潮流等が出てきて、社会とか経済情勢というのが大きく変化しております。こうしたことを踏まえまして、ビジョンのバージョンアップに向けて、2021年12月から14回にわたり意見交換会を開催させていただいております。

あと下から2つ目のポツに示しておりますが、副首都推進局のほうでも、特別顧問のほか延べ50人の有識者から個別に意見聴取いただきまして、その他府民アンケート等も実施いただいております。こうしたことを踏まえて副首都推進局にて本中間論点整理を取りまとめていただきましたので、ご報告させていただきたい次第でございます。

2 ページ、中間論点整理のポイントをこのページにまとめております、1つ目のポツのところが一番大事なんですけれども、大阪のめざす副首都の言わば核心のところ、この核心については、経済的副首都の実現であることを改めてこの意見交換会では明確化しております。

副首都をめざすに当たりまして、制度的な副首都、あるいはバックアップ機能的な副首都というのはあるかと思うんですけれども、こういったものも大事ですが、やはり副首都と認識されるにふさわしい経済基盤を有する大阪、こういったところをめざすのがまず第一だと考えた次第でございます。

その他のポイントについては、順に説明させていただければと思います。

では、3 ページ目、まずバージョンアップに向けて、入り口として、大きな世界の流れの確認というところから始めております。ちょっといろいろこちら文字でまとめておりますので、4 ページの図表をベースに簡単にご説明させていただきたいと思うんですけれども、上のグラフ2つが主要国のGDP推移と主要国の賃金推移になっております。

GDPとか賃金というのは、経済の強さをはかる指標の一つにすぎないのですが、ただ、この図表を見る限り、日本経済というのは他国に比べて停滞している状況が、ここ20年ぐらい続いているような状況になっております。

また、左下の図が労働市場の流動性と生産性の関係を表したのですが、これを見ましても日本の労働市場が非常に硬直化しておりまして、生産性が低いという現状になっております。そして、右の図が日本の潜在成長率を表したのですが、年次がたつにつれて潜在成長率が下がってきており、その主な要因として、労働投入量、労働力がどんどん減ってきているということと、資本投入量、資本投資が減ってきているということがございまして、やはり少子高齢化で人が減っている、かつデジタル等の資本投入が遅れているところから、日本経済全体として成長力が低下してきているということがございます。

5 ページ、お願いいたします。

それを踏まえて、では大阪経済はどうかというところを分析したものがこちらになります。基本的に大阪経済についても日本と同様の厳しい状況ですが、大阪の主な低迷要因としてピックアップしたものを、真ん中の四角囲みのところに記載しています。やはりその一番は、大阪は相応の経済基盤、経済規模を有しているがゆえに、新たな成長産業を

生み出すことができず、産業構造の転換が遅れているというところがまず第1にございます。

やはり製造業に対する依存度が高いというところがございまして、それに伴いまして、2つ目のポツにありますとおり、デジタルによるイノベーションの創出がまず遅れているというところがございます。

そして、3つ目のポツで、雇用を見ましても、全国と比べて女性、特に既婚女性の就業率が大阪は非常に低くなっております。また、男女の健康寿命というのも他の都道府県に比べて低くなっている状況でございます。

そして4つ目のポツです、大阪は非常に大学が多くございますので、学生が日本中から集まってきているような状況になっているんですけれども、どうしても就職時に東京に流出しているような状況でございまして、学生を集めることには成功しているのですが、引き止める、そのまま大阪で働いてもらうことにはなかなかうまくいっていないというところが、大阪の問題点、要因としてございます。

そういうところがございまして、日本経済が抱える課題というのが大阪経済により端的に表れているとして、こうした課題を解決する必要があると分析したところでございます。

6ページ、お願いいたします。こちらは図表ですので、7ページにいただきまして、大阪経済の概要を考えたところで、では他都市の戦略に学ぶことが重要と考えまして、他都市の戦略に学んで、そのいいところを取り入れていこうと考えたのがこちらのページになっております。

まず、国内都市について分析したのですが、まず国内都市として福岡、愛知、会津若松の3つを挙げております。

それぞれいろんな特徴がありますが、例えば福岡ですと、福岡は典型的な商業都市でございまして、そして、その特徴、強みとしまして、やはり福岡市長のリーダーシップの下でアジアのリーダー都市というのをめざしているということ、そしてスタートアップに非常に注力されておまして、「スタートアップ都市・ふくおか」を福岡市長がリーダーシップを取って進めているというところが特徴としてございます。

また、愛知につきましては、典型的な自動車のまちなんですけれども、自動車に加え、特徴としまして、リニア中央新幹線が開通するということで、首都圏の経済圏と一体化を図るということを愛知としてめざしているところでございます。

また、会津若松につきましては、ほかの都市と比べて小さい都市ではあるんですけれども、特徴としまして、大手のIT会社と自治体が密に連携いたしまして、産官学連携の枠組みで「スマートシティ会津若松」の実現をめざしているというところが、会津若松の大きな特徴としてございます。

こういったところから考えられるもの、見えてくるものとしましては、それぞれの都市が自らの強みをしっかりと把握しまして、明確な将来像を見据え定めた上で、それに向けて産官学が力を合わせて進めているというところが、それぞれの都市から見えてきたことでございます。

8ページ、お願いします。

続きまして、海外都市につきましては、海外の6都市、コペンハーゲン、マンチェスター、トロント、シアトル、シンガポール、深圳について分析しております。

概要、まとめについて、この四角の枠囲みに書かせていただいているのですが、大きなポイントといたしましては、まず1つ目のポツのところですが、それぞれの都市が重工業や軽工業といった工業中心のまちだったんですけれども、そこから社会情勢の変化に合わせて、新技術を取り入れて既存産業の高度化、新産業の育成など産業構造の転換を図ったということが大きな特徴になっております。よって、重工業や軽工業から、ITであったり、バイオ、スタートアップ、こういった産業を育成してきたということが、こういった都市に共通する特徴として見られております。

また、一番下の丸ですが、経済圏のところにつきましては、グレーター・コペンハーゲンや、グレーター・マンチェスターといった、自治体と民間の共同体がこういった広域連携を推進しているということがございまして、それぞれ広域で都市の成長戦略を官民共同で進めているということが特徴として挙げられます。

大阪としましては、様々な取組というのは当然もう進めておられるんですけれども、こういった世界の取組等を参考に、さらなる大阪の成長・発展を考えていく必要があるのではないかと考えたところでございます。

9ページと10ページは具体的な事例ですので、こちらは飛ばさせていただきます、11ページ、6番の大阪の特性・ポテンシャルのところをお願いいたします。

他都市で学んだことを大阪にアジャストさせていくためにどうしていけばいいかというところで、大阪の特性・ポテンシャルについて改めて確認したのですが、やはり大阪のまちを考えると、進取の気性に富んでいるということであったり、大阪の人についても寛容度が高いであったり、エネルギー分野であるというような大阪のまちや人の特性が、アンケート等を通じて見えてきたということがございます。

12ページ、お願いいたします。

また、大阪の強み・弱みにつきまして、大阪で働く、大阪で暮らす、大阪で学ぶ、それぞれについて簡単にまとめたものがこの表になりますが、例えば「大阪で働く」につきましても、大阪はやはり先ほど申しましたとおり相応の経済規模を有しておりまして、ライフサイエンスや、エネルギー分野での産業集積というのを有しております。また、ビジネスコストについても東京よりも廉価で、非常にビジネスが始めやすいということもございます。

一方で、弱みについては、企業の本社機能等の東京流出が続いておりまして、東京一極集中、裏を返せば大阪の緩やかな地盤沈下が続いているというような状況になってございます。

そして、「大阪で暮らす」につきましても、英エコノミスト誌、経済の専門紙で「世界で最も住みたい都市」で大阪が2位にランキングされる等、非常に住みやすい都市である一方、治安に不安という声が多かったり、あるいは先ほど申しましたとおり女性、特に既婚女性の就業率が低い等の課題もございます。

そして、「大阪で学ぶ」につきましても、統計等を見ますと大阪の教育費の高さというのは日本一という統計もございまして、非常に教育熱心である一方で、全国学力・学習状況調査におきましては、平均正答率が全国を下回っているということで、二極化の傾向があるのかなということが読み取れます。

こうした大阪の強みを生かして、さらに弱みをなくしていくような経済モデルが必要なのではないかと考えております。

また、大阪の成長・発展を加速させるチャンスといたしましても、言うまでもなく大阪・関西万博を契機とした発展のチャンスというのは、非常に大きなものであると分析しております。

13ページ、そうした分析を踏まえまして、現行ビジョンの振り返りというところで、現在の立ち位置を確認したものがこちらになります。そして、1つ目のポツのところで取組実績を挙げているのですが、私が言うまでもなく様々な取組実績が成果として上げられております。

一方で、最近、人的資本の重要性が言われる中で、やはり人、人材育成環境の充実ということが非常に重要性を増してきてございます。また、デジタル化につきましても、スーパーシティ特区に選出される等、非常に精力的な取組を続けておられるのですが、それをさらに一層推進する必要があると感じております。

また、3つ目のポツにつきまして、バックアップ機能については、なかなかこれは遅々として進んでいない状況でございます。

それを踏まえまして、14ページ、めざすものの再確認としまして、太字で示しているとおりですが、国主導というよりも、府市を推進力に地方がリードする形で、経済的機能を第一義機能と考えまして、その上で第二義的機能として有事のバックアップを担うと整理するのが望ましいと考えました。

先ほども申しましたとおり、経済的な存在感が向上してこそ、国や自治体からの副首都としてのコンセンサスが得られると考えてございます。当然そのバックアップに向けた行政機能での取組は今後とも進めていくことが望ましいと考えております。

15ページ、こちらが今までご説明させていただいたことをまとめたものですが、16ページに進んでいただきまして、こちらのイメージを基にご説明させていただければと思います。

先ほどまでご説明させていただいたことを踏まえまして、世界の他都市に学ぶであったり、世界の潮流を捉えるということ踏まえて、大きな3つの柱、経済産業のイノベーション、産業構造の転換、そして健康とか幸福を意味するウェルビーイングの向上を図ること、そして最近はSDGs、一般化しましたが、社会課題の解決、この3つの柱を重視しながら、大阪の強みである、真ん中の枠に示しておりますが、ライフサイエンス・ヘルスケア、これは医薬とか再生医療とか遺伝子治療等ですけども、それとエネルギー、脱炭素関係、水素であったりとかリチウム電池であったりとかという、こういう産業集積を生かしながら産業を発展させていく。そしてそれを支えるものとして、右に書いてます人の力であったりとかデジタルの力、こういったものを生かしていくことで副首都・大阪の実現を図っていくのが望ましいと考えました。

17ページ、具体的に経済モデルの主軸となる産業のところで、ライフサイエンス・ヘルスケアとエネルギーを挙げさせていただいておりますが、ライフサイエンスにつきましても非常に裾野が広い産業でございまして、他産業との掛け合わせ、例えばツーリズムと掛け合わせて医療ツーリズムであったり、あるいはデジタル等を進化させることで未病段階からの体調管理等、産業として広がり非常に持たすことができると考えております。エ

エネルギーについても、まさにモビリティと掛け合わせて、EVであったり、あるいはCO₂とH₂から都市ガスをつくるメタネーション等の技術にも波及させることができると考えてございます。

18ページ、経済モデルを支える力というところで人の力でございます。ちょっとお時間のこともありますので、ポイントだけ申しますと、やはりリカレント教育というところが大事でございますので、大阪公立大学等を使った学び直しの機会の拡充であったり、やはり全国に比べて低い女性、特に既婚女性がより活躍できる環境づくり、そして若者ですね。在住の若者のより一層の活躍に加えて、一度大阪を離れた若者のUターン推進等を進めていく必要があると考えております。

19ページ、デジタルの力ですが、大阪につきましても、既にORDEN等を具体的に進めておられるのですが、それに加えて、ヘルスケアのデータ等を事前承認型であるオプトインで集めるような形で、さらなるデータ基盤の整備が可能ではないかというところを検討しております。

20ページをお願いします。

まずその他の1つ目で、インフラ・まちづくりというところで、検討会の中で、ウォークアブルシティの実現が非常に大事であるというふうな意見が出てきました。やはり人中心の暮らしやすいまちづくりを進めることで、そのまちに滞留する時間が長くなることで、まちとか消費も活性化するので、ウォークアブルシティというのは非常に大事であるということ。

あと、2つ目の金融機能につきましても、国際金融都市OSAKA戦略でも示されておりますけれども、エッジを利かせた商品、例えばセキュリティトークンによる資金調達であったりとか、セカンダリーマーケットの整備といったエッジを利かせた金融機能の整備ということも大事かと思います。

また、3つ目の研究・研修・情報等に関する共有・連携の場につきましても、研究や検査設備などのハード面であったりとか、顧客データのソフト面とを連携していくことで、イノベーションを起こせるのではないかと考えております。

21ページ、経済モデルを進める圏域についてなんですけれども、副首都として府市一体による取組をさらに進めていくべきである一方で、圏域のところで大阪府域について考えるか、さらには府域を越える圏域について考えるかというのは非常に重要な問題であると考えております。

こちらについては、なかなかいろんな権限とか連携が強くなるほど拘束性の問題等も出てくるので、難しい話ではあるんですけれども、こちらについても引き続き検討していきたいと考えてございます。

最後22ページ、今後の進め方につきまして、以上の内容が中間論点整理となりますが、今後の方向性については、以上のような副首都・大阪の経済モデルをさらに具体化すべく検討を進めてまいりたいと思います。

その際に、具体的に、いろんなものを挙げさせていただいたのですが、何が最も重要で、何に優先的に注力すべきかなどというところに検討を加えつつ、あと3つ目のボツにありますとおり、副首都の圏域設定やその枠組みをどうすべきかというところも検討し、そして最後の4つ目にありますとおり、KPI、共通目標や目標年次、工程の設定等をしつ

かりして実効性を担保する仕組みなどを検討することで、今回ご説明させていただいた副首都・大阪の経済モデルをより具体化していく方向で考えてございます。

すみません、ちょっと長くなりましたが、私からは以上になります。

（本屋事務局長）

どうもありがとうございます。

事務局から少し補足になりますけれども、先ほど座長からお話のありました今後の意見交換会での議論の深掘りに加えまして、副首都ビジョン本体のバージョンアップ作業につきましては、副首都推進局が中心になって、意見交換会と並行して進めてまいりたいと考えております。その時期のイメージといたしましては、意見交換会における最終の論点整理とビジョン本体のバージョンアップ案を来年初めにはお示しできればと考えております。その示す場として、現行ビジョンの策定は堺市なども参画をいただいた副首都推進本部会議で行っておりますので、それも含めて今後進め方は考えていきたいと考えています。

説明は以上です。

それでは、これより議論の時間に移りたいと思います。

本日は、上山特別顧問と佐々木特別顧問にご出席いただいておりますので、ご意見、ご質問いただければと思います。

まず、上山特別顧問、よろしくお願いいたします。

（上山特別顧問）

どうもご説明ありがとうございます。最近の大阪の状況が非常によく整理されていたと思います。

その上で、お話を聞いていて、副首都ビジョンを考えるのか、それとも経済モデルを新たにつくるのか、ここがちょっとよく分からなくなってきた。私は大阪というのは人口も経済も巨大なので、会津若松みたいに特定の産業で盛り立てようという感じの経済モデルってなかなか無理だと思うんですね。

雑多なものが昔からいろいろあって、それを引きずりながら他都市に対する相対的優位性を保っていくということだと思う。高度成長期は確かに製造業で潤って、その後、転換が遅れたと言われています。しかし、空港の問題だとかインフラの整備の遅れ、あとWTCとか関空もそうですけども、負の遺産が結構あって、あと二重行政の問題等々で、本来持ってる実力が発揮できなかった状態がずっと続いていたと思う。その補正がこの10年ほどでかなりできて、プラス教育とかあと治安とか、こういったところもいろんな努力を積み重ねてきて、さあこれからという状況、本来の姿に戻ったというのが今の状況じゃないかと思う。

おっしゃるとおり目の前、I R、万博があって、2025年に向けてはいいんだけど、そこから先どうするのというのをやっぱり考えなくちゃいけない。しかし、そのときに経済モデルをつくるのかどうか、違和感がある。福岡の成功というのは、今の市長が出てきてではなくて、やっぱり高速道路を造ったり港湾・空港の拡張とか、インフラ投資を2000年前半にかなりやって、そのメリットが今出ていると思う。そして愛知はトヨタですよ。

それからあと、海外の例もいっぱい出てきましたけども、結局、あのようなメニュー自

体は大阪もやっているんですね。大阪が何もやってないわけじゃなくて、海外で言ってるようなメニューは、小粒かもしれないけど、一通り気がついてずっとやってきている。だけど、巨大な都市というのは、経済戦略で大きく変わるのかどうかという、ちょっと根本的な疑問がある。一方で各論レベルだといろいろ出てくる。

この後ろのほうに書かれてる人の問題とか、あとDXは当たり前だけれども、それも正しくて、各論レベルのところはもうちょっと掘り下げて見てみたいと思う。しかし経済モデルはこうだみたいなものを探求するというのは、私はちょっとどうなのかなと。あえて言うなら、東京よりコストが安くて、他のアジアより治安がよくて、相対的な優位性をちゃんと正しく外にアピールするという、そういうことが重要で、大阪はしょせん、いろんなものが雑多に固まってできる巨大なメガロポリスという域を超えない。

その各論が欲しいのと、あともう一つ重要なのは、やっぱりこの副首都という概念だと思うんですね。やはり府市統合的な広域の行政体って非常に必要だと思うし、それは政治的に実現できなかったわけだけれども、京阪神全体でどうするんだというふうな、ある種の制度的な枠組みは欲しいし、それからあとバックアップだとか、別の意味でもいいけれども、やっぱり国の中における大阪の副首都としての位置づけは制度的に担保していく必要がある。あと税制ですね。これも特区でやってるけれども、もっと高いレベルをめざしていくといったような、何かもうちょっと骨太といいますか、経済モデル以外のところがほしいし、それこそが実は経済モデルではないかという気がする。

だったら何なんだ、並べてみろと言われると私も出せませんので、後半はぜひ頑張ってくださいと思います。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございます。

若林座長どうですかね。

(若林「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会座長)

ありがとうございます。非常に参考になる、ためになるご意見、ありがとうございます。

そうですね、経済的モデルを考えるというところを今回一義的に挙げさせていただきまして、検討会の中でも、まさに行政といいますか、制度的に副首都として位置づけてもらう必要があるのではないかと。バックアップ的な機能というのものもあるんですけど、行政的に制度的に副首都として位置づけられることで成長をめざすという考え方もあったんですが、ただ、今までの長年の経緯を考えて、大阪が副首都として制度的に位置づけられるためには、やはり他の自治体とか、あるいは全国の大都市からのコンセンサスというのを得るぐらいの都市にならないといけないという考えの方が大きくなったというところが議論の中で出てきております。

GDP、地域総生産は、指標の一つにはすぎないですが、これを見てもみると、大阪府の地域総生産が愛知県を2018年時点で下回っている、愛知県に抜かれているような状況でございまして、こういったことを考えますと、大阪が東京に続く第2の都市であるという経済的強さがあってこそ初めて、その行政的なところでも話が進むのではないかというところが話として出てきたので、今回その経済的モデルの重要性というところを挙げており

ます。

ただ、ご意見を頂戴しましたとおり、制度的に認められるというのは非常に大事ですし、ご説明させていただいたものにつきましても、ご指摘のとおり、若干総花的なところがございまして、どこを具体的に注力していくかというところは検討課題かなと思っておりますので、各論については、具体的にどこをどのようにやっていくかというところについては、引き続き今後の意見交換会で詰めてまいりたいと思います。ご意見ありがとうございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

続いて、佐々木特別顧問、よろしいですか。

(佐々木特別顧問)

ありがとうございます。佐々木信夫と申します。

限られた時間ですので、要領よくお話をしたいと思います。今回のレポートにタイトルをつけるとすれば、「大阪副首都づくりをめざす経済レポート」という性格が非常に強いように思います。経済専門家が分析した大阪経済の展望論のような印象を持ちました。

私は若干パワーポイントにまとめてきましたので、10枚ぐらいありますが、といっても5分ぐらいの時間制限がありますので、ぽんぽんぽんといきますが、まず、大きく3つお話を申し上げたいと思います。

1つは、今回まとめられた論点整理についてですけれども、大変よくできていると思います。特に経済副首都をめざすんだと、つくるんだという観点から多角的に分析をしております、それは高く評価されます。ただ、これまでの大阪都構想に関わる経緯を見てきた私からしますと、10年関わっておりますが、「政治行政副首都」という面が非常に後退をしている感じがいたします。あえて副首都とおっしゃる以上は、経済大都市をつくるというお話とは少し違うのかなと思うのですが。

そういう意味で、政治行政副首都に関わるお話を若干申し上げざるを得ないのですが、首都機能のバックアップというのは、突然できるものではありませんので、主要省庁の3分の1を大阪に移せとか、主要省庁は2人大臣、副大臣がおりますので、1人は大阪に常駐しなさいと、こういう常にアイドリング状態をつくっておかないと、大地震でも、いざというときは突然起こりますので、機能しないのではないかと思います。そういう意味では、もう少し政治行政副首都に関するバックアップの問題をもっと掘り込むべきではないかというのが1つであります。

第2点目は、あえて「未完の大阪都構想」と呼ばさせていただきますが、今、世界の都市間競争は、国家間ではなくて都市間の競争でありまして、大阪大都市を公共サイドからどうマネジメントしていくかというのは極めて重要であります。そういう意味では、大阪の統治の仕組みというのも大変大きな問題だろうと思います。

世界の主要な国の大都市制度、あるいは首都制度を分類してみますと、大体3つに分かれます。一つは特例都市タイプ、もう一つは特別市タイプ、もう一つは都市州あるいは都制タイプと、この3つに分かれるように思われます。けれども、日本では、第1番目の特

例都市タイプに関して大都市特例と称して政令指定都市等があると。もう一つ、世界でいえば第3のタイプですけれども都区制度という、この2つしかありませんので、そのいずれかを大都市が使う形になっている。ただ、第2というか、この図の第2の特別市タイプを求める動きも、特別自治市という形で全国の政令市長会が主張し始めている、まだ主張している段階ですけれども、こういう動きにあると。

それはともかく、日本の政令市、都区制度の2つの区域で暮らす国民というのは6割に達しております。これ実は、政令指定都市と中核市も入れて、それと東京都区制度を入れての話ですが、国民の6割は一般の市町村の制度ではない特別な扱いをしている都市制度の下で暮らしているということです。これは、逆に申し上げますと、府県の行政を併せ持つ都市制度が圧倒的に多いことから、府県制度は、農村地域はともかく大都市地域は空洞化しているとも見ることができます。機能的に府県行政を市が担ってきているということから、府県制度の見直しも待ったなしという状況だろうと思います。

ただ、もう一つ、政令指定都市に限って、20都市、札幌から熊本までありますけれども、実はいろいろ機能的に違いがありまして、A、B、Cとあえてグルーピングしました。A、B、C、Dというくくり方もあるかもしれませんが。

このAというのは、大阪が突出しておりますけれども、規模においても中枢性においても大変高い位置にあります。なので、大阪は何を求めたかといえ、都区制度を使いたんだということはこの10年やってきたと思うんですね。

B、Cはともかく置いとしまして、改革の動きとして、もう一つ前に進みましょうか、大阪都構想。大阪都構想は何をやろうとしたかと、コンパクトにまとめるとこういう図になる、左側が現状（政令市）で、右側（都区制度）に移行しようとしてきた訳です。

2つ目、日本で使っている——東京を出していただけますか。東京は改革が停滞をしているというふうにあえて書きましたけれども、都区制度です、図がちょっとごちゃごちゃしていますけれども、実際ごちゃごちゃしている制度でありまして、都と区の役割がよく分からないというのが実態であります。これは改善、改革を積み重ねてきた歴史がありますので、現状はこういうことです。そのうちきちっと整理をすべきだと思います。そこで問題提起をしたのは、実は大阪都構想でありまして、きちっと特別区は中核市並みの権限を持った自治体にすべきだという問題提起です。これは、今でもきちっと生きている問題提起だと思います。ただ、東京では、その改革の動きは今のところないというのが実際。

それから、3つ目として、横浜市などが先行していましたがけれども、特別自治市。これは、経緯からいって大阪は使える制度ではもちろんありませんけれども、他の地域にとっては、特別市と言ったほうがいいと思いますけれども、今後これは使える制度かなというふうにも思われます。

次に、話を進めて第3ですけれども、大阪の話に限ります、大阪の場合、都構想は副首都をめざすという大義があったはずであります。その改革のキーワードというのは2つありまして、「集権化」と「分権化」という。経済レポートの専門家からはちょっと分かりにくいかもしれませんが、ある種、権限を集中する部分と権限を分権（分散）する部分、この2つを組み合わせた統治の仕組みを考えようとしたのが大阪都構想であったと思います。端的に言えば東京の都区制度に準じた制度をもっとブラッシュアップした制度にしよう、それを大阪でつくろうとしたということです。ただ、残念ながら住民投票で十分な理

解を得られず、僅差ではありましたが、法的に否決をされたという形に現状はなっております。

ただ、そこでお話は止まっておりませんで、まずこの「集権化」の趣旨に沿うように、司令塔の一本化であるとか、事業や施設の重複を外すとか、こういう改革努力は進んでおります。意思決定がなるべく府市で一つになるように様々な工夫をされてきた。条例なども、都市計画やまちづくりに関しては府市一体条例をつくられた。これは高く評価されてよい。ですが、一つあえて申し上げると、「分権化」という側面がどうも停滞をしているかなという印象を持ちます。特に大阪市の「行政区の見直し」について改革の停滞感があると。これは何も松井市長を批判して申し上げているわけではなく、客観的に見ると停滞感があるかなということです。これは今後工夫ができるだろうと実は思います。

ひととき、都構想と並行して「総合区」への移行ということを検討した経緯がありますね。総合区というのは、いま法律上はありますけれども、実態がありませんので（どこも使っておりませんので）分かりにくいんですが、ただ、これは考え方によっては、政令指定都市の中の行政区改善の切り札にもなり得る。総合区をつくるという、行政区に代えてですね。例えば、これはバリエーションがいろいろありますよということを実は法律上も言っておりまして、例えば経済の中心の区だけ、5区か6区だけを総合区にするとか、24区を3区か4区を統合して広域の行政区にするとか、選択肢はある。24行政区を24総合区にするという話では必ずしもない訳です。これもこれまで市長さんなども考えておられると思いますけれども、使い方によっては今の均一の行政区よりよい結果を生む可能性もあります。日本の自治制度で初めてこの総合区というのは選択制というものを入れてきた制度だろうと思うのです。大阪で実際に実行できるよう工夫してみたらどうですか。

この制度化について、よくお金がかかるとか区長が副市長並みの特別職だとかいろいろ言っている話を聞きます。ですから、どこもおやりになりませんけれども、何も総合区長に副市長並みの給料を払う必要もありません。ただ、任期制の特別職に区長をするという制度の立てつけにはなっているに過ぎない訳です。私は、この分権化という点では、特別区制度とは違いますが、その表の右のほうに特別区制度も載っていますけれども、運用の主体、運用の仕方では結構まちづくりの主体として使える制度かなと思います。

もう一つ、都区制度に関する新たな見方を加えておきます。実はレポートに全くない話を若干、特に松井市長さんに耳打ちのつもりで申し上げておきますが、実はこの大阪都構想の2回目の住民投票の前まで、多分可決するであろうという読みをしていた方々が、東京、政府系の方々にも多かったのですが、そうした中でも大阪の特別区制度は東京と同じである必要はないという意見の持ち主がいました。実名は省かせて戴きますが、地方制度調査会などでも有力委員として、道州制とか大都市制度などをまとめておられた、省庁高官経験者の意見です。何度も私はお会いする機会がありましたが、その都度強調しておりました。つまりこういう話です。今の東京都で使っている都区制度は多分大阪では使いにくいのではないかと。人口も270万人と東京の4分の1の大都市だし。東京と同じもの、そうじゃなくて、大阪市の大都市経営の一体性を確保する視点と住民自治を充実させる視点の組合せとして、現行の都区制度ではなくて、次のような工夫が要るのではないかと。これ、若干法律の改正が要るのですけれども、大阪市という公法人は残す。大阪市議会もそのまま残す。24行政区を4ないし5つの特別区にまとめるという立てつけはそのまま生

かすとして、ただし、ここから核心なのですが、特別区で公選をするのは区長だけ。区長は公選にするが、区議会は置かないというニュー特別区制度の話。大阪市域のいわゆる住民に代わる様々なコントロール、監視から意思決定については大阪市議会がそのまま役割を果たす。実は、区長の特別区の仕事というのは基礎行政ですけれども、基礎行政に限ると行政執行の部分が非常に多いのですが、これを役人区長がやるというのは必ずしも望ましくないで、これは公選の区長にして、住民がその区長のやり方はコントロールする。区議会に代わる役割は特別区域選出の大阪市議会議員（20～25人）が市議会〇〇地域常任委員会を構成して果たす。ある意味バーチャルですが、ここでは区議と市議が役割上は兼務するような形になる。一方、大阪都構想でも幾つかの〇〇広域組合、事務組合をつくらざるを得ないことになっていましたが、これに関わる市域全体の予算とかその他の必要事項は、大阪全体の大都市の一体性を確保するという視点から大阪市議会というものが決定をする形でいいのではないかと。自分はそう思うと言うのです。

実は、これはニューヨーク、ロンドンなどを見ると、特別区と呼ばなくてもいいのですが、行政の区長は公選が多いけれども、必ずしもそこに区議会を置いているわけじゃない。市域全体のことは一つの市の議会で決めている。むしろこれのほうが世界の標準ではないかという見方です。どうでしょう松井市長さん、こうすると、多分、大阪の市民の方々は、特段大阪市がなくなるわけでもありませんし、一方で身近なところの基礎自治は強化されるという形になりますので、賛成しやすい、都区制度化を受け入れやすいのではないかと。ということです。それじゃ、先生（有力委員）！そのように早く法制度を変えてくださいと言ったのですが、間に合わないまま2回目の住民投票になってしまった。結果は残念に。

これは、実は何を申し上げたいかといえ、これから大阪副首都をきちっとつくっていく際、この大都市制度について、ちょっと今は総合区にバリエーションを持たせる形で制度を動かしながら、次の段階としてこの都区制度を違う形（ニュー都区制度）、東京とは違う「第2の都区制度」を大阪からスタートする。実はこうした方がうまくいくということ世の中に見せていくというのが、次の大阪都構想のステップかなと思います。このニュー都区制度の方は汎用性があり、名古屋とか福岡などにも波及するのでないでしょうか。

いずれにしても、日本というのは西日本からしか変わりません。実は世界、とりわけアメリカも西海岸からしか変わりません。ニューヨーク、ワシントンに行くほど保守的になりますので、改革のウェーブというのは西から始まる、それが歴史の法則です。今後とも、日本は西日本からしか改革の波は起こってこないと思います。そういう意味では、日本の都市制度全体を見直す引き金も大阪から引くという、このフロンティア精神を失わないで、大阪万博に向けてどんどん進んでいただきたいと思います。副首都ビジョンのバージョンアップには、そういう大都市制度論も少し書かれるといいかなと思います。

以上です。少し長くなりました。

（本屋事務局長）

ありがとうございました。

今の佐々木顧問の話を含めて、いろいろご意見ありましたらおっしゃってください。よろしく願います。

皆さんどうですか。

副知事。

（山口大阪府副知事）

今、佐々木先生からいろいろご指摘もいただいて、上山先生からもいただいたのですが、ちょっと話が戻るというか、今後、我々行政実務ですので、副首都ビジョンをこれからつくっていく、こういう視野からご意見をいただいて、それを基につくっていくというときに、少しお願いしたいことというか、少し議論していただきたいのは、副首都をつくる上で経済を中核にするというのは、これはそのとおりだろうと私自身も思います。ただ、先ほど上山先生からもありましたけど、この経済モデルをやって経済的な活動が活発になったからといって、イコール副首都ではないと思います。

経済活動を活発にすれば、東京に本社がある企業が大阪に来る、あるいは海外にある企業が来る、そのときにどういう都市としての機能や、あるいは地方政府がどういう役割を担うのか、そこが明確にならないと、なかなか府民に副首都とは何なのかというのは分かりづらいと思うので、少し経済的な分析が非常に重要だと思うのですが、その先にある副首都の姿というのがどういうものかということ、先ほども佐々木先生の統治機構の話にもありましたけれど、そういうことも含めてご議論いただけると非常にありがたいというのが1点です。

もう一点は、大阪の強み、弱みとか、これまでの到達点というのを分析していただいているのですが、少なくとも、今まで大阪府市で副首都をめざそうということで取組をやってきたということで、やはり体制、府市一体でやる、あるいはやはり財政が脆弱であれば、なかなか副首都というのは難しいですから、行政改革であるとか財政再建の取組ということもやってきたり、あるいは政策もいわゆる関空、インバウンドを増やすであるとか、ライフサイエンスに取り組むとか、そういう様々な取組をやってきたと思うので、ここの検証というか、この方向がよかったのかどうか、これをどう伸ばしていけば、経済的なものを中心とする副首都にしていけるのかという、そのつながりというか、どういう工程でやっていけばいいのかということも含めて、今の到達点の分析というか検証というのは、もう少ししっかりやっていただいて、ご議論いただけるとありがたいと思います。年度後半に向けてそういう議論をしていただけるとありがたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

（本屋事務局長）

ありがとうございます。

副市長。

（朝川大阪市副市長）

今回、経済に力点を置いてめざしていくという方向、シンプルで分かりやすいとは思いますが。ただ、先ほどの発言、同感ではあるのですが、昨年、府市で成長戦略を取りまとめていますけれども、何かそれとの違いがちょっと分かりにくくなっている感、一定思っております。昨年起りまとめた成長戦略でも5つの重点分野に力点を置いて、それを基に大阪の成長を引っ張っていこうというところですので。この後、年度後半、事務局のほうで

バージョンアップ作業をするということなので、今現在のビジョンでは4つの果たすべき役割というのを明確に示していて、西日本の首都、首都機能のバックアップ、アジアの主要都市、それと民都、この4つが掲げられているのですが、このところの総括もやはりバージョンアップと言うからには要るのかなと思っております。

今回のレポートでは、首都機能のバックアップについては、国の機関の関西移転を求めてもなかなかできないので、経済中心で引っ張っていくということ、そこはもっともだと思うのですが、アジアの主要都市、あるいはその民都のあたり、この資料を見る限りちょっと見えてこないなので、このあたりをしっかりと総括した上でバージョンアップ作業をしていただければと思っております。

それとあと1点、最後のほうに、これからは住民の共感を得ることが大事だという趣旨を書かれているのですが、それはもっともで、市民、府民から見て、このビジョンをめざすことによって一体何がいいのかというところが理解いただけるように、その切り口として、資料の中でウェルビーイングとか社会課題解決というのに言及されているので、多分そのあたりが切り口になってくるのだと思うのですが、住民にとって何がいいのか、共感が得られるところをもうちょっと議論を深めていただければなと思っております。よろしくお願いします。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

座長、顧問、何かありましたら。

(佐々木特別顧問)

ちょっと一つだけ。言い忘れましたけれども、日本で副首都をつくるべきだという世論は、潜在的には非常に高いと思うのです。何も東京一極集中がいいとみんな思っていないので。そこで、政治的な話ですけれども、国会でやはり「副首都形成法」というものを議員立法として提案して、東京一極集中問題と絡めて、少し「副首都設置」の世論喚起をしてもよいのではないかと。与野党で共同提案できる中身だと思いますよ。すると、メディアの方々もいろいろ多方面に報道してくださるのではないかと。そこが日本は今少しおとなしいかなという感じがしますので、ぜひそういう働きかけもと思います。

ごめんなさい。以上です。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

ほか。上山顧問。

(上山特別顧問)

他都市の戦略に学ぶというところに私はちょっと違和感がある。他都市に大阪みたいなところはないと思うんですね。例えば、副首都になりたいと思っているとか、あるいは中枢性だとか。コペンハーゲンとかマンチェスターとか各論つまみ食いで、個別の政策であれば学べる部分はある。しかし丸ごとトロントではとか会津若松ではとかを並べてみて

も、何かちょっと別の動物がいっぱいいるなという感じになっちゃう。丸ごとどこかの都市に学ぶという発想はちょっと捨てていきたい。今、佐々木さんがおっしゃった話と同じだと思うんですね。

そもそも日本にとって大阪とは何なんだ、東アジアにおける大阪の存在価値は何なんだとか、そこら辺をやっぱり自分で自己規定していくという、そういうある種クリエイションが必要だと思う。何かベンチマーキングして、よそはすごい、だからギャップを埋めましょうみたいなアプローチ自体がなじまない。これはどっちかという私は職員がやらなくちゃいけないような気もする。有識者の方がよそから来て、大阪の本質はこうだというのを言い当てるのはなかなか難しい。

だから、評価していただくという前半の作業はいいけど、今、佐々木さんがおっしゃったような副首都としてこういうふうに打ち出していこうやというのは、府庁、市役所の職員の中にそこはかとなくイメージとか、いわゆるアスピレーションというか、そういうものがあるはずなので、知事、市長も含めて、内発的にこうしたいというのを出していく。今はこの有識者会議にお任せみたいになっている。今日の会議運営もね。事務局が主体的にどうしたいんだというのも、やっぱり私は聞きたい。

なので、車の両輪という感じで、有識者会議の皆さんの外から見た目線と、あと大阪の行政を担っていく当事者として今後どうしたいか、どうすべきと思っているか、両方を出していただかないと、ビジョンのバージョンアップはできないと思います。

(本屋事務局長)

ほかどうですか。よろしいですか。

後半に向けてビジョンの本体のバージョンアップもするということになりますので、そこではもちろん有識者の意見も踏まえながらになりますけれども、行政としてもつくっていくというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

あと、知事、市長。

(松井副本部長)

この副首都ビジョンをバージョンアップしていくということで、もう11年間、我々は大阪の行政の仕組みを含めて、大阪都構想というもので民意をはかってきたわけですけど、11年前にこの副首都というか、大阪を東京と並ぶ制度をつくって、大阪の都市としての魅力を高めていこうよという、都市としてのポテンシャルを上げようというのは、これはそれを副首都という、そういう呼び方をしていこうということなんですが、何をめざしてきたかという、アジアの中で大都市としての存在感をつくると。アメリカでいうワシントンになりたいんじゃないくて、ニューヨークかロサンゼルス、こういう位置づけの都市として認知されたいということをやとってきただけですよ。

それで、東京が今、日本の中では北京と上海と両方を担っているわけで、ワシントンとニューヨークとロサンゼルスもひっくるめたのが東京という、そういう位置づけで日本の国内でも認識されていると。我々はそうじゃなくて、アメリカでいうところのニューヨークでありロサンゼルス的な、そういうふうに位置づけられる大都市をめざしていこうよと。中国における上海の位置づけをされる、そういう大都市を大阪中心でつくっていきたいと

いうことをめざしてきたわけで、そういうふうに、日本中、世界の、アジアの中で認知されるためには、今回、若林さんにつくっていただいた経済中心でというのは、これは僕は方向性は合っていると、こう思っているんです。

そんな中で、やはり認識されていくという、日本中で大阪、大都市で、これも東京と肩を並べられるなどというのは、一つはGDPを引き上げると。それから、大阪に来れば豊かになれるということで雇用を上げるというところだと思います、報酬を上げるというところで。だから、そこを今回、いろいろ地域においてのGDPでも、先ほど話ありましたけど、愛知に今2018年から逆転されているという部分、これはGDPの試算方法が変わったというのもあるんですけど、どちらにしても、もう東京と比べれば、大阪も愛知も、もう2つ足して何とか戦えるぐらいの話ですから、やっぱりそこは目標設定が要るんじゃないかなと。

せめて、いきなり東京都のGDPに追いつくというのは難しいと思うんですけど、今の大阪のポジションと東京の間ぐらいの数字はめざしていくとか、それから一人一人の所得も、東京に次いで所得が高いのは大阪だというような位置をめざしていくと、こういうところの目標設定は非常に重要なのかなと思っています。

それから、今回これ中間取りまとめいただいて、いろんな取りまとめの中で、まさに今やっていることを確実に、工程をしっかり管理しながら結果を出していくのが重要だなと。例えば、インフラの話もありましたけども、それはもう当たり前なんですよ。大阪のインフラというのは30年から50年止めてきたわけなので、これが今やっと動き出した。これが10年後、2030年に今動き出した鉄道、高速道路というのは完成するわけですよ。だから、広域の成長インフラというのはもう指摘されたとおりで、30年、50年動かさなかったというのは、これは都市としてのポテンシャルがそこで止まっているわけなので。でも、今動き出したので、これが10年後には完成すると、竣工するということまで見えてきていますので、これをまず確実に工程を管理して結果をつくっていくと。

それから、大阪のGDPを引き上げる分野、どの分野で経済を成長させるのかということころは、これ万博もありますから、ライフサイエンスとか、これも今回の報告、中間取りまとめにも書いていただいていたけども、観光とかサービス産業、こういう部分をさらに力を強化していくと。

大阪の弱みで治安がちょっと悪いというイメージがあるということもありましたけど、これは12、3年前は、例えばひったくりでも1万件あったのが今数百件まで落ちてきているので、これはさらにそういう形で安心で安全なまちづくりというのは進めていく。子供たちの教育というの、やっと少し改善基調に、学力、体力ともやっとなんですよ。でも、まだおっしゃるとおり全国から比べると低いと。これはやっぱり今も目標として掲げていますけれど、全国平均を上回ると。これを達成するというのが、副首都ビジョンの取りまとめのまずは一つの目標なのかなと思っていますので、そういう形で中間取りまとめ案をぜひまとめてもらいたい。

一番は、日本の中でも圧倒的ポジションを確保していく、日本中で認知されるというのは、やっぱり経済の指標というものが重要だと思います。だから、そういう形を、今やっている様々な取組を10年で完成させたときのめざすべき域内総生産、こういうものを目標値に定めていってもらいたいと考えています。その辺は、大体予想値出てきますかね。

(若林「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会座長)
出します。出せるように検討いたします。

(松井副本部長)
そうですか。よろしくお願いします。

(本屋事務局長)
ありがとうございます。
知事。

(吉村本部長)
今回、経済のモデルを中心に出了たと。経済を強くするというのは、それが副首都としての認知にもつながるんだということは、それはもう当然そうだと思いますし、経済を強くするというのは、それは異論のないところだと思います。その経済と制度というのは、僕は密接に関係しているんじゃないかと。統治機構の在り方、これも密接に関係しているんじゃないかと、こっちは政治行政のほうになってくるんですけども、そう思っています。

今、都構想が否決されたという前提で、当然松井市長、そして僕とで住民投票やって否決されましたから、何かそこにキャップがはまっていて、新たな創造というほうに視点がいつてないんじゃないかなというのを今日の説明を聞いてちょっと僕は思ったんです。

つまり、今の制度を前提として何ができますか論になっていて、それはもちろん重要なんですけど、本当にそれは副首都という存在をめざすのであればそれでいいんだろうか。政治行政というのは続きますので、知事、市長が替わっても政治行政は続きますから、大阪の政治行政は続くので。であれば、副首都って何をめざすのというのをもう少し僕は制度の在り方みたいなのところも検討されたほうがいい、検討できないのかなと思っています。

佐々木顧問、上山顧問からも意見出ましたけど、佐々木顧問は、経済副首都と行政副首都というワードも出されている。上山顧問も制度的な副首都という話がありましたが、このところをちょっと追求したほうがいいんじゃないかと思うんです。結論をいつ出すかというのはあるかもしれませんが、単にその経済、今やっていることを継続するというのは当然だと思います。

じゃあ、日本のモデルは成功しているのかって見たときに、やっぱり20年、30年成功していない、最初にご説明もあったとおりです。じゃあ、東京一極集中のやり方って果たして成功しているんですか。何か東京が成功した都市のように言われているんですけど、日本全体で見たときに、東京一極集中で日本が成長してないわけだから、しかも大阪で学んだ、関西で学んだ人たちもみんな東京に行ってますよ、人的資本を全部東京に集中させてやってきているわけだけど、この20年、あのグラフを見ると全く成長してないと。失敗しているんじゃないの、都市政策として、というののもちょっと根本として思うところがあるんです。

であれば、大阪が副首都をめざすときというのは、どういう都市の体系というものをつくれば力を発揮できて、世界の中の都市と競争できる都市にこれからなっていくのか。世

界は、いろんな努力をして、いろんな統治機構をつくって、いろんな経済の誘致をしてやっている。何か画一的に日本はやっちゃっているんで、そこを突破するのが僕は副首都の考え方なんじゃないかなと思っている。そのキャップが、僕らが都構想を否決されたから、もうこれは、制度はちょっとノータッチでという発想になってくると、どうしても副首都というのが何なのというところになると、キャップがはまってしまうような気がするんで、そこはあるべき論をもう少し、制度的な部分というのは追求してもいいんじゃないかなと思います。

大阪の歴史で見ると、要はこの制度論で大失敗してきたんですよ、政治行政として。10年前でいうと、これは大阪府政も大阪市政も破産会社、それから財政はこのまあいっただけ倒産するよというところからのスタートで、府市がばらばらにやって、こうやって知事、市長が机を並べることもなくて、同じようなものを2個つくって、お互い何か倒産寸前みたいな状態になって、縄張り争いみたいことをずっとやってきたのが大阪府市の、これは制度に根づいて、やっぱりそういったことをやってきたから。マイナスからのスタートというのが、途中まではよかったのかもしれないですけど、一定成長を果たしてくるとマイナスからのスタートみたいなところからのこの10年間のスタートで、財政は立て直して、そしていろんな投資も府市一体でできるようになり、こうやって副知事、副市長が並ぶことなんかないですから、それでもいろんなやらなきゃいけないインフラとか研究所とか成長戦略というのは、一体になってようやくこの間できるようになってきて、スタートラインに立って、それが実行に移ってきて、そして万博とかIRも一緒にできるようになってきたということなので。これから先を考えたときに、果たしてこういった仕組みが統治機構論、行政副首都として正しいのだろうかというのは、ゼロベースで考えたほうがいいんじゃないかなというのの一つ、今のままで本当にいいのかなというのの一つあります。

今できる次善策は、松井市長と僕との間でもやっているんで、例えば港湾の大阪府市はあるんですけども、大阪の行政体、港湾局というのをつくったり、都市計画についても府市が一体のような事務局をつくったりしているわけですけども、根本としてやっぱりそれぞれ自治体がある中でやっていっていると。その延長線としての経済ビジョンは、経済モデルはこのまま進めていくべきだと思うんですね。

その経済モデルでいくと、規制緩和とか新たなことにチャレンジするような土台というのが必要になってくるので、今スーパーシティとして大阪市が認定されましたから、ここから経済モデルの話になってくるんですけど、そのスーパーシティをもっと活用、何かできないかとか、あるいは、万博をやるわけで、万博の中で未来社会のショーケース、未来社会の実験場というので、例えば6つの分野について実験場みたいなこともやっていったりする。あるいは、いろんな技術とか産業が万博を通じてやってくる。その技術、産業、企業に大阪にどうやって根づいてもらうか、せっかく集まってくるわけだからどうやってそこをうまく産業として取り入れていくのかの仕組みであったり、こういったところは経済モデルで今やっていることの延長線上として追求していくべきだと思うんです。

もう一つは、行政副首都って一体何なんだろう。もちろん、今の日本の国会の仕組みを考えたら、それは省庁移転とかは無理ですよ、よっぽどのがない限り。あれだけ手を挙げてやってくれと言ったところで、大阪も中小企業庁とか言ってもそれすら来ない、特許庁も来ないわけで、唯一文化庁が京都に来る。主要な省庁なんか一切、移転する気は全

くないわけですから、完全に国会議員自体が、今の国政、自民党の中では中央集権の発想になっちゃっている。

でも、そのまちの制度の在り方というのは、そのまちで決めていく。佐々木先生が言ったように、副首都を望んでいる、潜在的に望んでいるというのは、日本国民で思っているところも多いと思うんです。それを追求するのが果たしてこの経済モデルだけなのかというと、実は違うんじゃないかなと。他都市もいろんな都市のあり方というのは努力しながらやっていると。少なくとも日本は、この20年、東京集中のやり方として全く成長してこなかったわけで、人口構造を考えてもこれからはマイナスになる可能性が高いという中で、ある程度自由度に富んで力を発揮できる行政副首都というか、制度的な副首都みたいなのを、もう少しあるべき論を追求してもいいんじゃないかなと思います。

（若林「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会座長）

ありがとうございます。

今回の意見交換会におきましても、まさに行政の専門家の方にも入っていただきまして、どのような制度的枠組みがいいかということについても議論は深めているところでございます。ちょっとまだ結論は出ていないんですけれども、大阪府市のみならず、大阪府内のほかの市、あるいは大阪を飛び出して近畿2府4県、あるいは関西広域連合といった枠組みもございますので、皆様の貴重なご意見を踏まえまして、より副首都たるものについて、経済モデルだけではなく行政モデル、行政についてもどうするのかというところを今検討していますけれども、さらに検討を進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

（本屋事務局長）

ありがとうございます。ちょっと私の不手際で時間が大分超えてしまいましたすみません。

本日、経済の話、それから行政の話、いろいろいただきましたので、これを踏まえて意見交換会での議論、それから私ども副首都推進局としての整理を進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ちょっと遅くなりましたけれども、本日の副首都推進本部会議はこれで終了とさせていただきます。

どうも本日はありがとうございました。